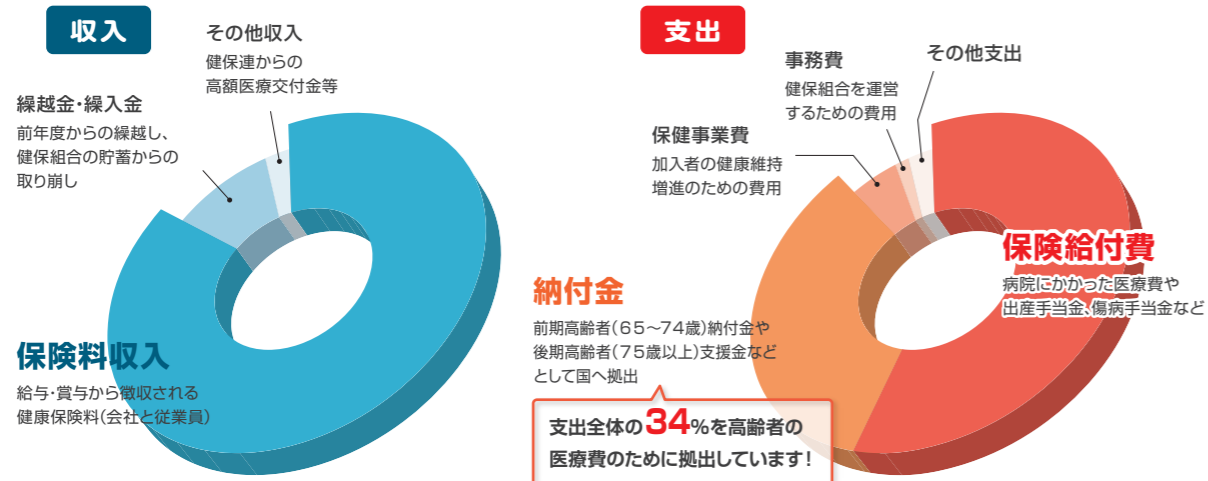


2018年度 決算報告

2019年7月29日開催の
村田製作所健康保険組合組合会
において決算案が承認されました。

2018年度は、収入が145億2千万円、支出が100億1千万円となり、決算残金額は45億1千万円(前年繰越14億5千万円を含む)となりました。決算残金は将来の支出増に備える積立金となります。尚、支出に占める保険給付費の増加傾向が続いています。ムラタ健保では、医療費適正化に向けた施策を継続して進めてまいりますので、皆さまのご理解ご協力をお願いします。

一般勘定



基礎数値(一般勘定)

平均被保険者数	27,305人	平均標準報酬月額	375,236円	平均年齢	39.27歳
---------	---------	----------	----------	------	--------

収入		支出			
科目	予算	決算(実績)	科目	予算	決算(実績)
保険料収入	11,924	12,741	保険給付費	5,885	5,777
繰越金・繰入金	1,947	1,447	納付金	4,965	3,370
その他収入	357	335	保健事業費	628	496
			事務費	135	130
			その他支出	220	234
計	14,228	14,523	計	11,833	10,007

単位:百万円

収支差引	
項目	2018年度決算額
収入支出差引額	4,516

決算残金処分先	
項目	単位:百万円
準備金	50
別途積立金	3,966
繰越金	500

介護勘定

国の介護保険制度をまかなうために、健保組合は40歳以上の被保険者から介護保険料を徴収し国に納めています。

収入		支出			
科目	予算	決算(実績)	科目	予算	決算(実績)
保険料収入	1,337	1,374	介護納付金	1,386	1,386
繰越金・繰入金	80	60	その他支出	0	0
その他収入	0	17			
計	1,417	1,451	計	1,386	1,386

単位:百万円

基礎数値(介護勘定)	
項目	数値
平均被保険者数	12,886人
平均標準報酬月額	426,955円

監事監査報告

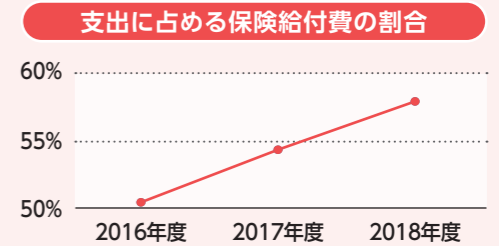
【日時】 2019年7月9日
【場所】 村田製作所 本社A1棟6階 健保組合商談室
【監査人】 渡邊監事、稲谷監事
【結果】 健保組合の運営は適法・適切になされている

第19期健康保険組合議員

選定議員			互選議員				
理事長	宮本 隆二	議員	小杉 雅明	理事	高橋 英司	議員	米田 真吾
常務理事	家治 忠弘	議員	岸上 幸生	理事	渡辺 華緒理	議員	市原 正樹
理事	谷 信幸	議員	西村 正人	理事	岡谷 秀則	議員	岩田 隼
監事	渡邊 直			監事	稲谷 百恵		

保険給付費の推移

支出に占める保険給付費の割合が増加しています。関係会社の健保統合後、特に高齢者給付費が増加しており、高齢者への健康支援の重要性が増えています。



医療費適正化に向けた取組み

ムラタ健保では医療費適正化に向けた取組みの一環として、主に以下のような活動を行っています。皆さまにはこうした取組みにご理解ご協力いただくと共に、家族を含めた健康の維持増進に努めていただきますようお願いいたします。

kencom 医療費通知



医療費全体について被保険者の理解を促すと共に、不適切な請求がないか確認します。kencomにて医療費の確認ができます。心当たりのない受診や不明な点がある場合は、健保組合まで連絡ください。



ジェネリック医薬品利用促進

上手く活用すればお薬代が安価となり、健保組合の医療費支出も低減されます。病院で処方される薬をジェネリック医薬品に置き換えた場合に、どの程度自己負担が抑えられるか通知します。詳しくは、P7をご覧ください。



60歳以上の家族を対象とした健康サポート事業(旧 中高齢者訪問健康相談)

健康相談員が60~74歳の被扶養者を訪問し、健康不安の軽減に向けた助言支援を行います。高齢者の医療費が増加すると、国への納付金が増加し健保財政が悪化するため、高齢に差し掛かる世代の健康の維持・増進を支援する施策を行っています。詳しくは、P7をご覧ください。



負傷原因調査

被保険者や被扶養者の負傷原因を調査し、健康保険が使えない治療がないか確認します。柔道整復師による施術には、健康保険が使える場合と使えない場合があります。はり・きゅう・マッサージ等、疲労回復や慰安目的では健康保険を使用できません。



定期扶養調査

被扶養者の加入資格の有無を定期的に確認し、扶養認定の適正化につなげます。経済的に自立し、本来は加入資格のない家族が当健保組合に在籍していると、医療費負担だけでなく国への納付金も増加し健保財政を圧迫します。子どもの就職や結婚、配偶者の収入が増えた、などで扶養条件から外れた場合は、速やかに申請をお願いします。